

|| 企業調査レポート ||

## 精工技研

6834 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月17日 (水)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の連結業績概要	01
2. 2027年3月期の連結業績見通し	01
3. 成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 精機関連事業	05
2. 光製品関連事業	06
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の連結業績	08
2. セグメント別業績	08
3. 財務状況	11
■ 今後の見通し	13
■ 中期経営計画	14
1. 中期経営計画「マスタープラン2022」	14
2. 基本戦略と進捗状況	15
3. コーポレート・ガバナンスの充実	18
■ 株主還元策	19

## 要約

### 生成AI向け好調で2026年3月期は大幅な増収増益。 2027年3月期も拡大へ

精工技研<6834>は、「社会に必要とされる企業」を目指す姿に掲げ、精密加工技術、精密成形技術、光学技術という3つの優位性のある基盤技術を成長市場に展開している。事業は「精機部門」と「光製品部門」の2本柱で構成される。精機部門では、車載用インサート成形品や精密金型などを提供し、光製品部門では、データセンター向けの光コネクタやフェルルール、光コネクタ研磨機などの製造・販売を行っている。情報通信、自動車、医療・バイオの3領域を主要な貢献領域とし、経済価値の最大化と社会価値の最適化を追求している。

#### 1. 2026年3月期の連結業績概要

2026年3月期の業績概要は、売上高が30,087百万円(前期比50.6%増)、営業利益が7,733百万円(同174.5%増)、経常利益が8,139百万円(同173.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,210百万円(同179.1%増)となった。主力の光製品部門において、データセンター向けの光部品や製造機器・装置に注目が集まり、売上高が大幅に伸ばしたことがけん引した。

#### 2. 2027年3月期の連結業績見通し

2027年3月期の業績見通しは、売上高が34,000百万円(前期比13.0%増)、営業利益が8,300百万円(同7.3%増)、経常利益が8,400百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,400百万円(同3.0%増)の見込みである。部門別では、光製品関連で売上高23,500百万円(前期比16.8%増)、精機関連で売上高10,500百万円(同5.4%増)を計画している。引き続きデータセンター向け需要の取り込みを図るとともに、さらなる事業拡大を目指す方針である。

#### 3. 成長戦略

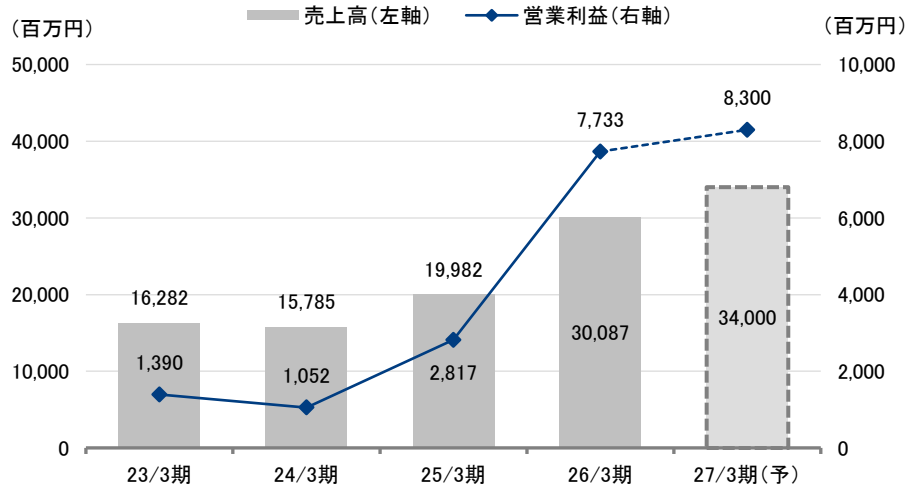
基本戦略として「経済価値の最大化」と「社会価値の最適化」の両立を掲げている。具体的には、顧客接点の活性化、新製品・新技術開発の加速、ものづくり力の強化、経営基盤の強化を推進する。特に光製品部門では、データセンター向け光コネクタの増産体制確立や、光トランシーバー向け部品(MTファイバアレイ)の量産化を図る。また、精機部門では「型内塗装技術」の実用化など独自技術の展開を強化する。また、企業価値向上に向け、M&Aを含む戦略的事業投資を積極的に行い、総資産回転率の向上とROEの改善を目指す方針である。

#### Key Points

- ・ 2026年3月期は生成AI向け光製品好調により大幅な増収増益を達成
- ・ 2027年3月期も生成AI向け光製品がけん引し増収増益を予想
- ・ 中期経営計画目標を1期前倒し達成。引き続き基本戦略を推進

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 金型技術を基盤に、光ディスク金型や光コネクタ研磨機などを開発

#### 1. 会社概要

同社は、金属粉末を用いて部品や工具などを製造する粉末冶金（やきん）※1用及び金属板を精密に切削するファインブランキング用金属プレスの金型メーカーとしてスタートした。その後は情報用光ディスクの射出成形※2用の金型の開発にも乗り出した。金型設計や射出成形技術の開発を続け、精密製品を大量生産する技術を獲得し、CDやDVDといった光ディスクの成形用金型の製造においては、世界でトップシェアとなった。現在は主に車載向け、医療・バイオ向けの成形品や、精密金型、精密金属加工部品などの製造・販売を行っている。また、世界で初めて光コネクタ研磨機を開発した。これは光ファイバ※3の接続部分となる端面を凸球面状に加工する研磨機で、光のスムーズな伝送を支える基盤となっている。これを皮切りに、接続面の光の反射を格段に抑え、光をロスなく伝送するAPC (Angled Physical Contact) コネクタを世界で初めて開発（のちに世界の共通規格となった）するなど、光通信ネットワークの高速・大容量化を支える光通信部品に着手し、インターネットの拡大に寄与してきた。現在では新たにレンズ関連や光電界センサ関連の製品をラインナップに加え、事業を展開している。

※1 高い精度や強度を持つ部品を製造することができるため、自動車や航空機、医療機器、工作機械などの分野で広く利用されている。

※2 プラスチックなどの材料を溶融し金型に流し込み、冷やすことで成形品にする技術。

※3 光の伝送路として、透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックでできた光を通す繊維である。光ファイバを束ねると「光ファイバケーブル」となる。インターネット回線として用いられる。

精工技研

2026年6月17日 (水)

6834 東証スタンダード市場

<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>

## 会社概要

同社は、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社の計12社でグループを構成している。このうち世界では、SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国)、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)、杭州精工技研有限公司 (中国)、大連精工技研有限公司 (中国)、精工訊捷光電 (杭州) 有限公司 (中国)、DATA-PIXEL SAS (フランス)、SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)、2026年1月に設立した精工訊捷光電 (鶴壁) 有限公司 (中国) が、国内では不二電子工業 (株) (静岡県静岡市) と (株) エムジー (宮城県宮城郡) が事業を展開している。持分法適用関連会社は、浙江精工光電科技有限公司 (中国)、蘇州安准智能裝備有限公司 (中国) がある。

## 2. 沿革

同社は、1972年6月に東京都大田区で創業し、粉末冶金用及びファインブランキング用金型の生産販売をスタートした。1984年7月には光磁気ディスク (MO) 金型の生産を、1987年10月には世界初の量産用光コネクタ球面研磨機 SFP-500 の販売を、1990年5月には世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売を開始した。2000年7月には (社) 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録した。2004年12月にはジャスダック証券取引所の創設に伴い、店頭登録銘柄からジャスダック証券取引所へと移行した。2010年4月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所 (現 大阪取引所。以下、大証) の合併に伴い、大証JASDAQに上場し、2013年7月には東京証券取引所 (以下、東証) と大証の統合に伴い、東証JASDAQ (スタンダード) に上場した。2022年4月より、東証の市場区分見直しに伴い、東証スタンダード市場へ市場を変更している。

## 会社概要

## 主な沿革

年月	沿革
1972年 6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
1974年10月	千葉県鎌ヶ谷市に本社移転
1980年 6月	千葉県松戸市に本社移転
1984年 7月	光磁気ディスク (MO) 金型の生産開始
1987年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売開始
1993年 5月	DVD用光ディスク金型の生産開始
2000年 7月	(社) 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
2000年 9月	米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC. (現 連結子会社) を設立
2001年 3月	中国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司 (現 連結子会社) を設立
2002年 5月	ドイツ・デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (現 連結子会社) を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 9月	セイコーインスツル (株) 及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける
2006年 1月	セイコーインスツルから大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
2006年 6月	中国香港特別行政区に香港精工技研有限公司を設立
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所 (以下、大証) の合併に伴い、大証JASDAQに上場
2012年 8月	フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA-PIXEL SASの株式の49%を取得し、持分法適用関連会社とする
2013年 5月	不二電子工業 (株) (静岡県静岡市) の株式の99.7%を取得し、同社を連結子会社に加える
2013年 7月	東京証券取引所 (以下、東証) と大証の統合に伴い、東証JASDAQ (スタンダード) に上場
2013年12月	不二電子工業の株式の0.3%を追加取得し、同社を完全子会社化する
2017年 4月	持分法適用関連会社であったDATA-PIXEL SASの株式の48%を追加取得し、同社を連結子会社化する
2018年 7月	杭州精工技研が中国企業との共同出資により、浙江精工光電科技有限公司 (現 持分法適用関連会社) を設立
2022年 4月	東証の市場区分見直しにより東証スタンダード市場へ移行
2023年 3月	タイのナワナコン工業団地に同社の連結子会社となるSEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd.を設立
2024年10月	(株) エムジーを連結子会社に加える
2024年12月	杭州精工技研が蘇州安捷智能裝備有限公司への第三者割当増資を実施し、株式の27.8%を取得し、持分法適用関連会社とする
2024年12月	杭州精工技研と蘇州安捷訊光電科技股份有限公司が共同で杭州精工寛帯光学有限公司を設立し、杭州精工技研の出資比率は51%
2024年12月	杭州精工技研有限公司が中国企業との共同出資により、精工訊捷光電 (杭州) 有限公司 (現 連結子会社) を設立
2026年 1月	精工訊捷光電 (杭州) が出資比率100%で精工訊捷光電 (鶴壁) 有限公司 (現 連結子会社) を設立

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

## ■ 事業概要


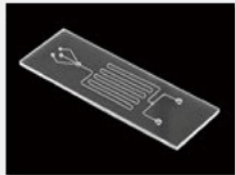
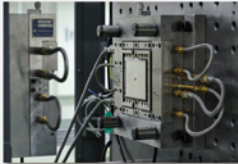

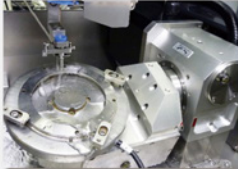
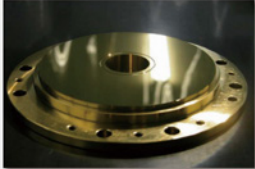
### データセンターの光ファイバ加工関連製品や光コネクタを製造・販売

同社は、精機関連事業、光製品関連事業の2つのセグメントで事業展開している。精機関連事業は、精密加工及び精密成形技術を中心に、自動車用部品、電子部品などの精密成形品や各種精密金型、精密金属加工部品などの製造・販売を行う。光製品関連事業は、光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズなどの製造・販売を行う。

#### 1. 精機関連事業

精機関連事業は同社のルーツとなる事業で、創業以来培ってきた精密金属加工技術や精密成形技術をベースに、1) 自動車やスマートフォン部品、細胞培養容器やマイクロ流路チップなどの成形品、2) 成形品の効率的な量産を可能とする射出成形用金型、3) 精密な金属加工部品を顧客に提供している。

#### 精機関連の主要製品

<p>◆ <b>成形品</b>  <b>車載用インサート成形品</b>  <b>金属プレス成形品</b>  <b>樹脂射出成形品 等</b></p>	 
<p>◆ <b>金型</b>  <b>アーカイブディスク用金型</b>  <b>その他 精密金型</b></p>	 
<p>◆ <b>その他</b>  <b>精密金属加工部品 等</b></p>	 

出所：決算説明資料より掲載

## 事業概要

**(1) 精密成形品**

精密成形品は自動車向けが主力である。不二電子工業がセンサ関連（ブレーキ、燃料噴射、温度、照度など）のインサート成形品を、主にデンソー<6902>向けに供給している。さらに不二電子工業では、電気自動車のカーエアコンに使用されるコンプレッサー用部品や、中国・韓国系スマートフォンなどに使用される金属プレス成形品も製造している。また、2024年10月に連結子会社化したエムジーでは、自動車向けのコネクタやボールペンなどの事務用部品を24時間体制で生産している。このほか同社では、光ディスク成形用金型の開発で培った射出圧縮成形技術を医療・バイオ分野へ展開している。試薬と血液・DNAなどの体液サンプルとの混合・分離・反応により新薬・新液の開発や生化学分析を行う機器に使用される「マイクロ流路チップ」、リキッドバイオプシー※<sup>1</sup>に対応した成形品「マイクロアレイチップ」「細胞培養容器」などを手掛けている。さらに、薄肉成形技術※<sup>2</sup>と微細転写技術※<sup>3</sup>を生かし複雑形状の特殊導光板の量産を可能にした「ライトガイド」「インフォメーションディスプレイ」など、自動車関連市場に向けた製品も生産している。

※<sup>1</sup> 血液・唾液・尿などのサンプルに含まれる白血球・赤血球・腫瘍細胞などを解析し発病する可能性を調べ、早期発見に生かすことを目指した技術。

※<sup>2</sup> 薄い厚みの部品を成形するプラスチック成形技術の1つで、軽量化やコスト削減など環境に配慮した製品開発ができる。

※<sup>3</sup> シリコンウエハのような素材に作った微細なパターンを別の基板や材料に転写する技術で、半導体製造や光学デバイスの製造に用いられる。

**(2) 精密金型**

精密金型では、精密成形品を生み出す金型について、設計から素材加工、焼き入れ、研磨加工、組立までの一貫製造体制を構築している。「低型温成形技術※」「薄肉成形技術」「微細転写技術」といった特殊な金型技術を活用し、精密成形品の量産化に必要なマザーツールを製作する。光ディスク成形用金型においては、高度な転写性・反り抑制効果を持つ成形品質に加え、金型の再現性・耐久性・成形サイクルの短縮化において競合他社との優位性を確立し、CD-R、DVDなどの成形用金型で世界トップクラスのシェアを持つ。

※ 低圧かつ低温で成形し、熱による変形や変質を最小限に抑えたプラスチック成形技術の1つ。

**(3) 精密金属加工部品**

同社の基盤技術である精密金属加工技術を活用した精度の高い金属部品を、顧客が要求する寸法どおりに加工し供給している。金属部品の用途は、自動車の内燃機関や樹脂成形品の金型パーツなど幅広い。金属部品の精密加工品質を高いレベルで維持・管理するためにクリーンルームなどの環境を整備している。温度管理を徹底した精密測定室には、世界最高水準の3次元測定器を備え、顧客の品質信頼性を確保している。

**2. 光製品関連事業**

光製品関連事業では、精密加工で培った高度な研磨技術を生かし、光通信関連の部品や機器・装置などを提供している。1) インターネット環境を支える光通信網、ビッグデータを保管するデータセンターに使用される光ファイバ加工関連製品や光コネクタなどの光通信用部品、2) これらの部品を製造する機器・装置、電界計測用のセンサなどを製造・販売している。そのほか、光学技術を応用し、3) 撮像や照明・センサにも応用できる極小の樹脂レンズを提供している。

事業概要

光製品関連の主要製品

<p><b>◆ 光通信用品</b></p> <p>光コネクタ フェルール 等</p>	
<p><b>◆ 製造機器・装置</b></p> <p>光コネクタ研磨機 光コネクタ端面検査装置 光電界センサー 等</p>	
<p><b>◆ その他</b></p> <p>超小型レンズ 等</p>	

出所：決算説明資料より掲載

**(1) 光通信用品**

同社が製造する光通信用品は、通信システム会社が構築する光通信ネットワークのあらゆる場所で用いられる。光ファイバ同士を接続する際に使用されるすべてのコネクタタイプに対応可能な「フェルール」「アダプタ」をはじめ、コヒーレント光通信（動画配信など光通信網を流通する情報量の増加に対応する次世代の高速・大容量光伝送に有効）に用いる「定偏波PMコネクタ」や、異なる機器や要素間で信号や電力を接続するための「ジャンパ線」、光の強さを適切なレベルに減少させる「光減衰器」などがある。

**(2) 機器・装置**

光通信用品を製造するために生産ラインで必要とされる研磨・清掃・検査の機器や装置をプラットフォームとして提供し、顧客の省人化・自動化に寄与している。機器・装置は「光コネクタ研磨機」「光部品形状測定装置」「光部品検査装置」などがある。光電界センサーやノイズ計測用光センサーは、レーダーセンサーや無線通信機器など多様化する電波を正確に測定するもので、主に研究や製品開発、各種電磁トラブルの原因調査や対策に使用される。

**(3) 超小型レンズ**

光通信用品や機器・装置以外にも、樹脂製のレンズを提供している。主に情報通信や医療機器向けに極薄・超小型・高耐熱レンズ、レンズユニットを提供している。

## 業績動向

### 2026年3月期は生成AI向け光製品好調により大幅な増収増益を達成

#### 1. 2026年3月期の連結業績

2026年3月期の業績概要は、売上高が30,087百万円（前期比50.6%増）、営業利益が7,733百万円（同174.5%増）、経常利益が8,139百万円（同173.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,210百万円（同179.1%増）となった。主力の光製品部門において、データセンター向けの光部品及び製造機器・装置の需要が高まり、同部門の売上高が20,124百万円（前期比86.6%増）、営業利益が6,668百万円（同199.2%増）と飛躍的に伸長したことが業績を大きくけん引した。精機部門も車載用インサート成形品等の伸長により売上高9,963百万円（同8.3%増）と堅調に推移した。

#### 2026年3月期の連結業績概要

（単位：百万円）

	25/3期 実績	26/3期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	19,982	30,087	10,105	50.6%
精機関連事業	9,200	9,963	762	8.3%
光製品関連事業	10,782	20,124	9,342	86.6%
営業利益	2,817	7,733	4,915	174.5%
精機関連事業	588	1,064	476	81.0%
光製品関連事業	2,229	6,668	4,439	199.2%
経常利益	2,979	8,139	5,159	173.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,225	6,210	3,985	179.1%

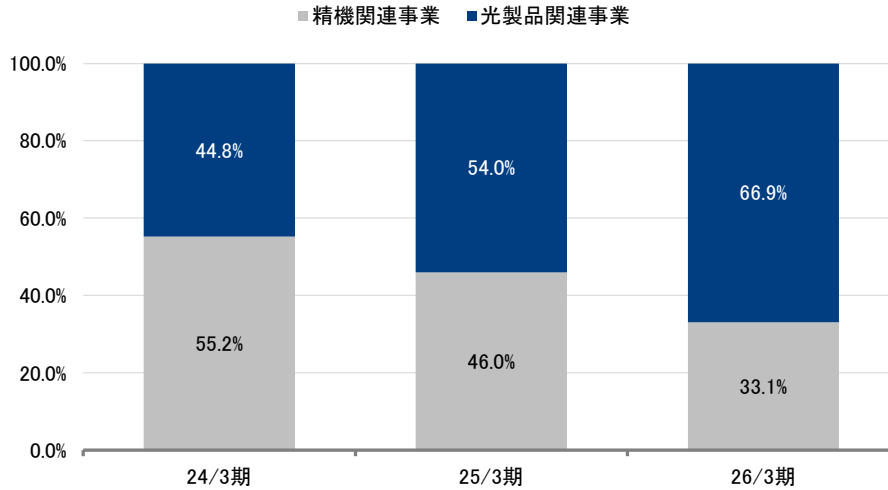
出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 2. セグメント別業績

セグメント別業績の推移を見ると、かつては両部門が並び立つ構成であったが、現在は光製品部門を中心とした成長構造が鮮明である。2025年3月期には光製品部門が54.0%、精機部門が46.0%と均衡していたが、2026年3月期には光製品部門の構成比が66.9%へと拡大した。光製品部門の2026年3月期の売上高は20,124百万円（前期比86.6%増）と大幅に伸長した。これは生成AIの普及に伴うデータセンター向け光コネクタや製造機器・装置の需要急増が寄与した結果である。一方、精機部門は売上高9,963百万円（同8.3%増）と着実に推移したものの、全社に占める構成比は33.1%に低下した。利益構造の変化も明確であり、光製品部門のセグメント利益率は33.1%に達して高収益セグメントとなっている。過去5期における各セグメント及び地域別の業績推移は以下のとおりである。

業績動向

売上高構成比の推移

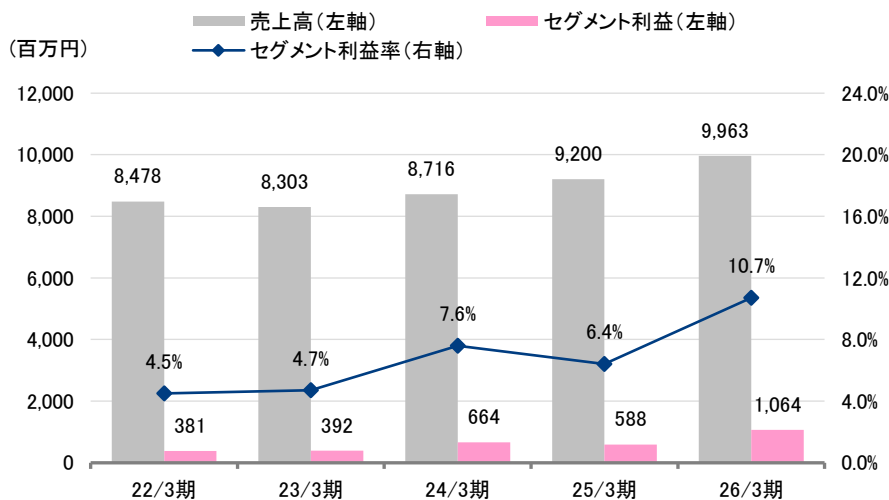


出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 精機関連事業

精機関連事業は、売上高は2022年3月期の8,478百万円から2026年3月期の9,963百万円へと着実に拡大した。特に、2025年3月期から2026年3月期にかけては前期比8.3%増と、成長が加速している。これは主に、xEV(電動車)市場の拡大を背景とした車載用インサート成形品や、医療・バイオ関連向け精密成形品の需要が底堅く推移したことに加え、子会社化したエムジエーの業績が通期にわたり寄与したことによる。利益面での改善も進んだ。2022年3月期に381百万円(利益率4.5%)であったセグメント利益は、2026年3月期には1,064百万円(同10.7%)へと伸長した。2025年3月期は一時的に588百万円(同6.4%)へ低下したものの、2026年3月期には利益額が回復し、利益率は過去5期で最高となる2ケタ台となった。高付加価値製品へのシフトや、内製化・自動化による製造力の強化が奏功した。

精機関連事業の売上高と利益の推移



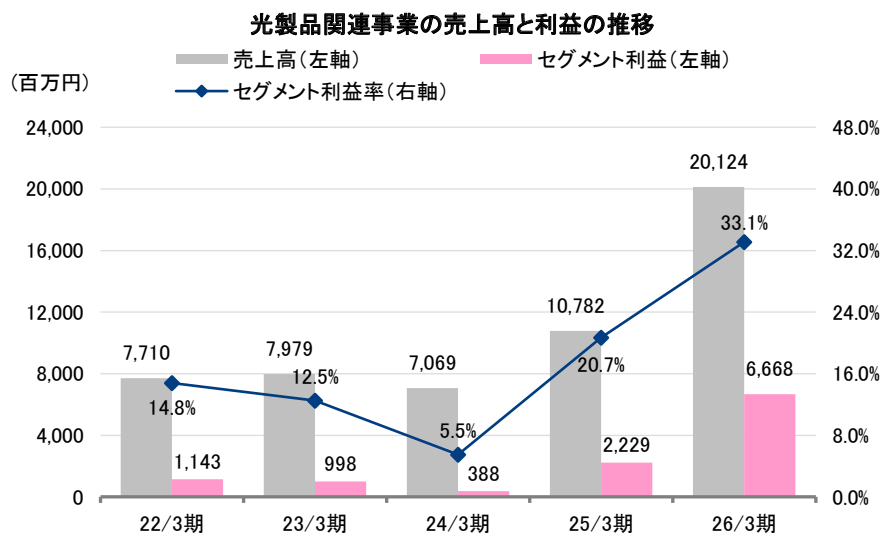
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

(2) 光製品関連事業

光製品関連事業は、売上高は2022年3月期の7,710百万円から推移し、2026年3月期には20,124百万円(前期比86.6%増)へと飛躍的に拡大した。これは、生成AIの普及に伴うデータセンター向け光コネクタや、関連する製造機器・装置の需要急増を的確に取り込んだ結果である。利益面では、売上高を上回る大幅な伸長となった。2022年3月期のセグメント利益は1,143百万円(利益率14.8%)であったが、2026年3月期には6,668百万円(同33.1%)へと急伸した。増収効果に加え、高付加価値製品の比率上昇や稼働率の向上が利益率を大きく押し上げた。同事業は全社利益の8割以上を稼ぎ出す最大の収益源となり、連結業績をけん引する主動力へと成長した。



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

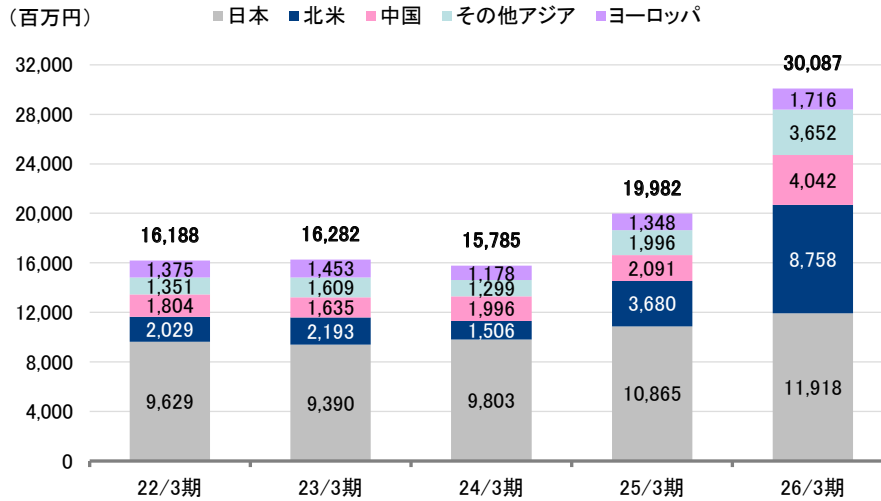
(3) 地域別売上高

地域別の売上高推移を見ると、同社の成長は海外市場、特に北米市場の急拡大によって支えられている。連結売上高は2022年3月期の16,188百万円から、2026年3月期には30,087百万円となり、ほぼ倍増した。地域別構成において最も顕著な変化は北南米市場である。2022年3月期には2,029百万円であった売上高が、2026年3月期には8,758百万円へと4倍を超える水準へ成長し、最大の海外市場となった。これは、生成AIの普及に伴うデータセンター投資が北米を中心に活発化したためである。

一方で、最大市場である日本国内は、9,629百万円から11,918百万円へと増収ながらも、海外の急成長に伴い全体に占める構成比は低下した。アジア市場については、2026年3月期は3,652百万円と堅調な推移となった。海外売上高比率は2022年3月期の約4割から2026年3月期には約6割まで上昇しており、グローバル展開が加速している。

## 業績動向

## 地域別売上高の推移



出所：有価証券報告書、ヒアリングにてフィスコ作成

## 3. 財務状況

同社の財務状況は、着実な資産の拡大を進めながらも、健全な財務基盤を維持している点が大きな特徴である。2026年3月期末の資産合計は41,692百万円となり、前期末比で7,308百万円と大幅に増加した。その主な要因は流動資産の伸長（前期末比6,821百万円増）にあり、特に現金及び預金が18,021百万円（同3,949百万円増）、売掛金が6,718百万円（同1,631百万円増）に上った。これは本業での堅調なキャッシュ創出力と、売上の急拡大に伴う債権増加を反映したものである。一方、負債合計は7,650百万円（前期末比1,411百万円増）にとどまっており、純資産（負債純資産合計との差額）は34,041百万円（同5,897百万円増）へと積み上がった。自己資本比率は81.2%と高い水準を維持し、現金及び預金が流動負債（6,257百万円）の約3倍に及ぶなど、支払能力と財務の健全性は盤石である。豊富な手元流動性を背景に、今後の設備投資やM&A等の成長戦略を柔軟に推進できる良好な財務体質を構築している。

同社のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー（以下、営業CF）の大幅な増加を原資として、投資と株主還元を積極的に推進した結果、着実な推移を見せた。2026年3月期の営業CFは5,484百万円となり、前期の3,068百万円から約1.8倍に急増した。これは主に、税金等調整前当期純利益の拡大が寄与したものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により879百万円の支出となったが、営業CFの範囲内に収まった。その結果、最終的な現金及び現金同等物の期末残高は11,255百万円（前期比3,935百万円増）へ拡大した。収益力の向上が着実な手元資金の蓄積へと結びついている。

## 業績動向

同社の経営指標は、2022年3月期から2026年3月期にかけての5期において、収益性と効率性の両面で大幅な改善を遂げている。1株当たり当期純利益 (EPS) は、2022年3月期の126.05円から、2026年3月期には695.65円へと約5.5倍に急伸した。特に前期の245.34円からは約2.8倍に増加しており、利益成長が加速している。この収益力の強化に伴い、資本効率も大幅に向上した。自己資本当期純利益率 (ROE) は、2022年3月期の4.6%から右肩上がりに推移し、2026年3月期には20.1%に達した。総資産経常利益率 (ROA) についても、2022年3月期の5.5%から2026年3月期には21.4%へと上昇している。財務基盤の強化に伴い総資産が拡大するなかでも、高いROA・ROEを維持した。資産拡大のペースを上回る利益成長により、高効率かつ高収益な経営体質への移行が明確になったと言える。

## 連結貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書

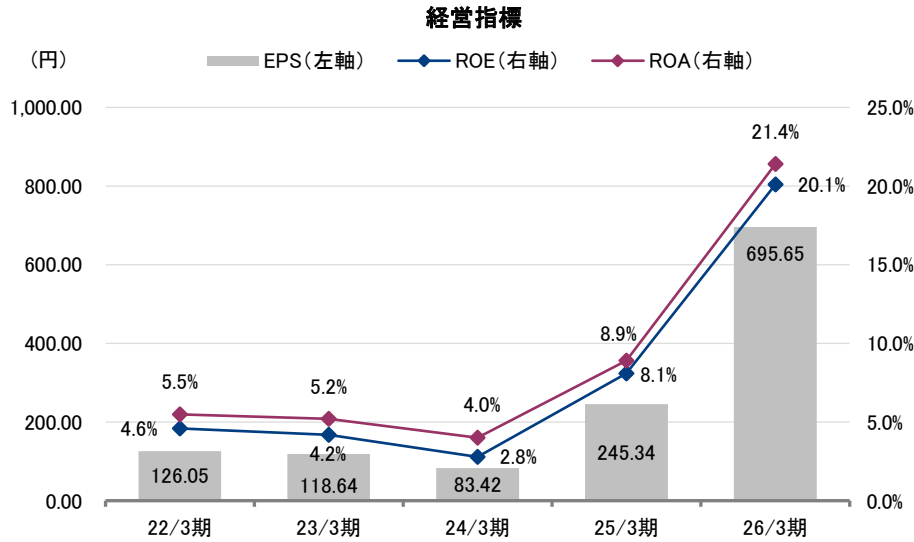
(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産	24,042	30,863	6,821
現金及び預金	14,072	18,021	3,949
売掛金	5,087	6,718	1,631
原材料及び貯蔵品	1,438	1,976	537
固定資産	10,341	10,828	487
有形固定資産	8,132	8,563	431
無形固定資産	501	460	-41
資産合計	34,383	41,692	7,308
流動負債	4,786	6,257	1,470
固定負債	1,452	1,393	-59
負債合計	6,238	7,650	1,411
純資産合計	28,144	34,041	5,897

	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	5,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046	-879
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,013	-712
現金及び現金同等物の期末残高	7,320	11,255

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期も生成AI向け光製品がけん引し増収増益を予想

2027年3月期の業績見通しは、売上高が34,000百万円(前期比13.0%増)、営業利益が8,300百万円(同7.3%増)、経常利益が8,400百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が6,400百万円(同3.0%増)の見込みである。主力の光製品事業では、生成AI市場の拡大に伴うデータセンター向け光コネクタ等の需要が引き続き堅調に推移し、全体の成長をけん引する。特に受注残高が前期末比で119.2%増と大幅に積み上がったことが、通期計画の実現性を支える要因となっている。精機関連事業においても、車載用インサート成形品や医療・バイオ向け消耗品の安定成長が見込まれる。

今後の見通し

### 2027年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	30,087	34,000	3,912	13.0%
精機関連事業	9,963	10,500	536	5.4%
光製品関連事業	20,124	23,500	3,375	16.8%
営業利益	7,733	8,300	566	7.3%
精機関連事業	1,064	1,000	-64	-6.1%
光製品関連事業	6,668	7,300	631	9.5%
経常利益	8,139	8,400	260	3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,210	6,400	189	3.0%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画

### 中期経営計画目標を1期前倒し達成。引き続き基本戦略を推進

#### 1. 中期経営計画「マスタープラン2022」

同社は、2022年5月に中期経営計画「マスタープラン2022」(2023年3月期～2027年3月期)を推進している。「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」を基本戦略としている。同社は、「情報通信」「自動車」「医療・バイオ」の分野にも注力し、企業成長を目指す。

同社は当初、2027年3月期に売上高25,000百万円、営業利益2,500百万円を目指す中期経営計画を掲げていた。2025年3月期に営業利益が計画を前倒しで達成したため目標を3,300百万円へ上方修正したが、続く2026年3月期にはその修正目標も大幅に上回った。この前倒し達成は、光製品関連事業が計画比49.1%増と大幅に伸長して全体をけん引した結果であり、中期経営計画の目標を大きく上回る高成長につながった。

## 顧客接点の活性化や新製品の開発を加速し、 自社製装置での自動化を推進

### 2. 基本戦略と進捗状況

#### (1) 顧客接点の活性化

同社の事業領域では、情報通信・エレクトロニクス関連市場における5Gの商用化やAI・IoTの活用に伴うDXの進展に加え、自動車関連市場におけるCASEを背景とした技術革新が拡大している。同社はこうした環境変化を成長機会と捉え、他社に先駆けた対応策を実行する方針である。具体的な戦略として、1) 密接なコミュニケーションを通じた市場ニーズの把握、2) 顧客の経営・技術課題の共有による取引シェアの拡大、3) 展示会出展やプレスリリース、Webサイトの活用による技術及び製品の積極的な広報展開の3点を挙げ、市場での認知度向上を進めている。

2026年3月期における顧客接点の活性化は、国内外での積極的な展示会出展と、実地での手厚いアフターサポートの両面から展開した。具体的には、計13回の展示会出展を通じて、需要が急増するデータセンター向け光部品や製造機器・装置を中心に新規顧客を開拓した。また、主要顧客幹部との関係構築を進め、商談機会の創出につなげている。さらに、自動研磨装置「SFPS-V1」の導入先への立ち上げ支援や、光コネクタ研磨機の主要顧客を招いた技術レクチャーを実施した。こうしたアフターサポートの強化により、既存顧客との信頼関係を構築し、市場における優位性を高めている。

#### (2) 新製品・新技術開発の加速

同社は新製品及び新サービスの投入を通じて顧客開拓を進める方針であり、2027年3月期には連結売上高に占める新製品売上比率を30%以上とする目標を掲げている。そのための具体的な施策は、1) 市場ニーズの検証を通じた社会貢献度の高い製品開発、2) 開発状況の社内共有による開発期間のマネジメント強化、3) 技術的な優位性を担保するうえで重要な特許の戦略的取得の3点である。

2026年3月期における具体的な取り組みとして、精機部門では、東海理化<6995>と共同開発した「型内塗装技術」を活用した製品が、トヨタ自動車<7203>のハイエース向けステアリングスイッチに採用された。また、住友重機械工業<6302>と共同開発した加飾成形技術「SSIMC」を用いた加飾成形品のシステム販売を開始し、記者会見を通じて広く周知した。

一方、光製品部門では、光トランシーバー向け部品(MTファイバアレイ)の開発及び量産化を進めている。2024年12月に設立した精工迅捷光電(杭州)のクリーンルームでの量産開始に加え、2026年1月に設立した精工迅捷光電(鶴壁)においても増産体制を整えるなど、供給能力の強化を展開している。

#### (3) ものづくり力の強化

同社は、1) AI及び自動化による生産効率の向上、2) 低コストかつ高品質な部材の安定調達、3) 顧客要求に応える品質の維持の3つの戦略を軸に製造・生産能力の増強に努める方針である。

## 中期経営計画

日本の少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、中国における経済成長を背景とした賃金上昇に対応するため、同社は省人化や生産・収益効率の向上を目的に、成形品や光コネクタなどの自動製造装置の自社開発を推進している。これまでに、車載用成形品のバリ取り及び検査工程の自動機や、新型光コネクタ「Intelli-Cross Pro」の組立から検査・梱包までを一貫して行う自動組立装置を開発した。今後はAIやIoTの活用も視野に、自動製造装置のさらなる機能向上に取り組む。

過去には半導体や樹脂材料の供給不足、コロナ禍やウクライナ情勢など、外部環境の変化により、物流の混乱が発生し、足元では資源価格の高騰も続いている。同社は安くても良い部材の安定調達が可能となるよう取引先との良好な関係を維持し、物流においても高効率なサプライチェーンの構築に取り組む方針である。

さらに日本と中国の生産拠点における品質の統一性の確保や維持・向上を目的に、2020年3月期よりグローバル品質会議を開催している。顧客が求める仕様を満たす商品を、安定的に供給できる品質管理体制への取り組みは、外部のマイナス影響にも揺さぶられない体制づくりにもつながるとして今後期待される。

2026年3月期における具体的な取り組みとして、光製品部門では研磨機及び測定装置の生産能力拡大を推進した。日本本社では人員増強と部材の調達環境改善により、光コネクタ研磨機を生産能力を1年間で約3倍に増強した。DATA-PIXELではオフィス拡張と人員の前期末比1.5倍への増員により、測定装置「DAISI-V3」を増産している。加えて、光コネクタの増産体制も構築した。日本本社では内製した自動組立装置を用いてデータセンター向け光コネクタを増産しているほか、SEIKOH GIKEN (THAILAND) は主要顧客の工場監査を通過し、2025年6月より光コネクタの生産を開始した。

#### (4) 経営基盤の強化

同社は経営基盤の強化の施策として、サステナビリティ戦略を打ち出した。事業活動(商品・サービス)と企業活動(制度・取り組み)を通じて、持続可能な社会の実現を目指す世界目標「SDGs」の達成に積極的に取り組む。中期経営計画では、1) 多様な人材がいきいきと働ける環境整備、2) クラウド化、ペーパーレス化、DX対応、3) 脱炭素、資源循環型社会構築への貢献を軸に経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上を図る。

また、グループ全体のサステナビリティ活動における進捗管理や推進強化を目的として、社長直轄の「サステナビリティ推進室」を2022年5月に新設した。今後は活動の達成状況を、取締役会及びステークホルダーに対して定期的に報告する。

#### (a) 「働きがいも 経済成長も」(SDGs目標8)

多様な人材がいきいきと働ける環境整備を推進している。具体的な取り組みには、1) ダイバーシティとグローバル化の推進、2) 継続的成長を実現する人事制度の構築、3) DX、ペーパーレス化及びクラウド化の推進などがある。主な成果として、2018年3月期に働き方改革「メリハリワーク」を導入し、社員の能力向上及び業務効率化に取り組んだほか、2020年3月期には有給休暇を1時間単位で取得できる制度を導入した。中期経営計画においても、定年・再雇用制度や出産育児支援制度の見直し、グローバル人材などの採用育成、評価・報酬・教育・異動などの制度改定、生産管理や財務会計システムのクラウド化、電子決裁化、製造工程の自動化推進など、労働環境の整備に努める。

#### (b) 「産業と技術革新の基盤をつくろう」(SDGs目標9)

同社はこれまで、光ディスク成形用金型の製造によりCDやDVDなどの記録メディアの普及に加え、光コネクタ研磨機の開発によりインターネットの普及に寄与してきた。今後もさらに、1) より快適なインターネット環境の構築、2) EVの普及や自動運転の進化を促す車載用部品の開発、3) 人々の健康や暮らしを支える医療・バイオ分野におけるデバイスの開発など、同社の事業を通じて時代が求める商品やサービスを市場に提供し、社会の進歩発展を支える方針である。

#### (c) 「つくる責任 つかう責任」(SDGs目標12)

3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、資源循環型社会の構築への貢献を目指している。具体的な取り組みとして、1) リサイクル樹脂の活用による廃棄物の削減、2) 環境に配慮した製品の開発・設計、3) 環境負荷となる有害化学物質の削減と管理の徹底、4) 環境関連法規の遵守を挙げている。量産成形時に樹脂材料の使用量を削減できる「ホットランナー金型」などを積極的に活用し、環境負荷の低減を進める。

#### (d) 「気候変動に具体的な対策を」(SDGs目標13)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2027年3月期には同社の温室効果ガス排出量を2021年3月期比で17%削減することを目指している。そのための施策として、1) 省エネルギー及びペーパーレス化の推進、2) 環境負荷の少ない製品・サービスの優先購入、3) 経年設備の省電力設備への更新、4) 自家発電及び蓄電設備の活用検討、5) 再生可能エネルギーの活用検討、6) BCP※訓練の実施に伴う実効性の向上、7) パンデミックを想定したBCPの再構築、8) クラウド化の推進による有事の際の事業継続強化、などを挙げている。

※ Business Continuity Plan (事業継続計画)。組織や企業が災害や緊急事態などの予期せぬ状態に備えて、事業継続を確保するための計画や手順を策定するプロセスのこと。

なお同社は2023年3月期に、環境省主導による「COOL CHOICE賛同企業」及び千葉県松戸市の「まつど脱炭素社会推進事業所」へ登録し、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組みを進めている。

2026年3月期には、サステナブルな社会と組織の確立に向けてサステナビリティWebサイトを開設した。サステナビリティガバナンスの下、2027年3月期の温室効果ガス自社排出量削減目標の達成に向け、グループ全体での節電対策の強化や省エネ設備への切り替えによるCO<sub>2</sub>排出削減を推進している。さらに、サイバーセキュリティの強化や防災訓練などの事業継続に向けた活動を展開した。また、人的資本投資や健康経営も進めており、子会社エムジエの「職場健康づくり宣言」が全国健康保険協会の認定を受けたほか、健康経営優良法人(中小規模法人部門)の登録を更新した。現在は、ウォーキングイベントの開催やがん検査の補助などにより、社員の健康増進を図っている。

## 成長投資と株主還元のバランスを重視した経営を徹底し、持続的な成長戦略を推進

### 3. コーポレート・ガバナンスの充実

同社は「経済価値の最大化」と「社会価値の最適化」を両立する基本戦略の下、透明性の高い経営基盤の構築を進めている。特に2026年3月期は、生成AI市場の拡大に伴うデータセンター向け需要の急激な伸びにより、中期経営計画「マスタープラン2022」の目標を1年前倒しで達成した。このような急激な事業成長フェーズにおいて、グローバルな生産体制の拡充や地政学リスクへの対応、さらには次世代製品の商用化を適正に監督するためのガバナンス体制の重要性は一段と高まっている。

経営指標においては、2026年3月期のROEは20.1%に達し、前期の収益性を大幅に上回る水準を実現した。この高い収益性を背景に、PBR（株価純資産倍率）は前期の1.26倍から6.0倍へと上昇し、PER（株価収益率）も29.8倍と高水準で推移している。これらの数値は、同社が高付加価値製品を軸とした高収益・高成長企業と市場から評価されていることを裏付けている。

今後の企業価値向上に向けて、強固な財務基盤を生かした持続的な成長戦略を推進する。具体的には、光製品部門でのタイ及び中国拠点の拡充によるグローバル増産体制の確立に加え、光電界センサや超小型レンズといった次世代製品の早期商用化に注力している。また、精機部門ではトヨタ自動車に採用された型内塗装技術の他車種及び他メーカーへの横展開を進めるなど、独自技術による差別化と収益性のさらなる向上を図る。

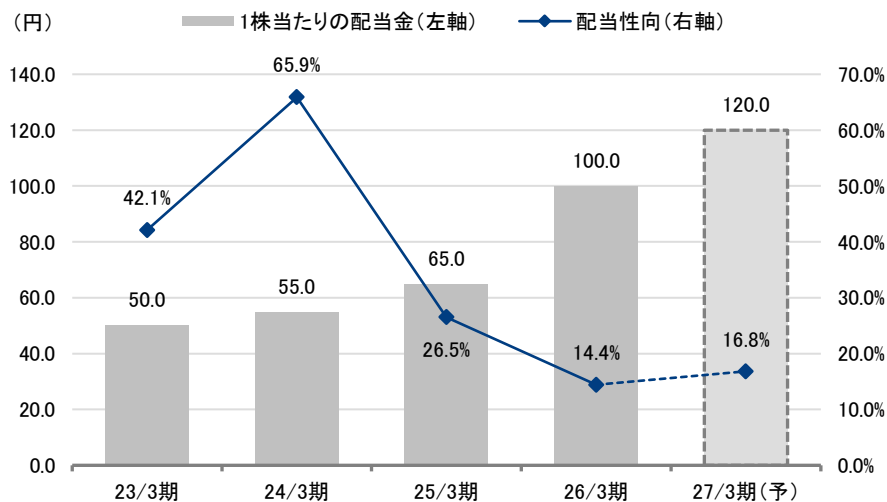
キャピタル・アロケーションに関しては、成長投資と株主還元の最適バランスを重視した経営を徹底している。約180億円の手元資金を背景に、M&Aや研究開発、設備投資などの成長領域へ資本を優先的に投下し、総資産回転率の向上を目指す。同時に株主還元も大幅に強化しており、2026年3月期の配当は100円へと増配した。今後も配当金額の継続的な維持・向上を方針に掲げ、資本コストを意識した資本構成の最適化（WACC（加重平均資本コスト）の最小化）を通じて、継続的な企業価値の増大に努める。

## 株主還元策

### 2026年3月期は年間100.0円と大幅増配。還元強化を進める

同社は、利益成長を通じた株主への還元拡充を経営の最優先事項としている。2025年3月期の年間配当65.0円（配当性向26.5%）に対し、2026年3月期は業績の急拡大を受けて年間100.0円（中間40.0円、期末60.0円）へと大幅な増配を実現した。利益水準が飛躍的に向上したため、配当額は前期の約1.5倍となったが、配当性向は14.4%にとどまっており、高い収益性を背景に還元余力は大きい。さらに、2027年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益の増益予想を背景に、年間120.0円（中間60.0円、期末60.0円）、配当性向16.8%へと一段の増配を計画している。同社はPBR6.0倍という市場からの評価及び強固な財務基盤を生かした、安定的かつ継続的な還元強化を進める方針である。

1株当たりの配当金及び配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp